

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード 6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(訂正) 「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 21 年 10 月 30 日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成 25 年 4 月 1 日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年 6 月 10 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成 25 年 10 月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成 25 年 11 月 15 日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成 21 年 1 月から平成 25 年 9 月までの期間を対象期間とし、子会社 3 社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成 26 年 3 月 7 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成 25 年 4 月から 6 月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。

(訂正後)

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社アイレックス
コード番号 6944上場取引所 JQ
URL <http://www.airex.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米 正明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245-2011
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	2,056 △48.0	△123 —	△126 —	△20 —
21年3月期第2四半期	3,966 —	43 —	6 —	849 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.71	—
21年3月期第2四半期	28.88	13.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,029	310	10.6	△47.12
21年3月期	2,392	319	9.5	△46.70

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 214百万円 21年3月期 221百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	6,000 △18.6	220 △38.5	200 △36.8	177 △83.4	6.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	29,417,400株	21年3月期	29,417,400株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	4,882株	21年3月期	4,882株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第2四半期	29,412,518株	21年3月期第2四半期	29,413,477株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年のアメリカ・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などの影響により、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。平成20年度第二次補正予算等の効果により、公共投資についてはやや持ち直し堅調に推移したものの、企業収益は極めて大幅な減少傾向で推移し、設備投資や雇用情勢はたいへん厳しい状態が続いております。

このような景気悪化の影響を受け、情報サービス産業におきましても企業業績が依然として厳しい状況にあることから、ソフトウェア関連投資の回復はすぐには見込めず、厳しい状況はしばらく続くものと予想されます。

①売上高及び営業利益

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、主要な市場不振の影響を受けて既存プロジェクトの中断や新規プロジェクト立ち上げの延期などによる受注の減少が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比べ1,910,390千円（△48.2%）減少し2,056,447千円となりました。また、営業利益は前年同四半期と比べ167,388千円減少し△123,628千円（前年同四半期は43,759千円）となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息、受取賃貸料等の営業外収益が6,615千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が9,645千円あり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期と比べ133,057千円減少し△126,659千円（前年同四半期は6,398千円）となりました。

③四半期純利益

特別利益は、当第2四半期連結累計期間においては賞与引当金戻入額等が120,823千円ありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期と比べ870,370千円減少し△20,837千円（前年同四半期は固定資産売却益890,885千円があり849,532千円）となり当初予想よりも70,214千円改善されました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、仕掛品や短期貸付金等が増加いたしましたでしたが、売上高の減少により現預金や売掛金が減少し、前連結会計年度末より392,305千円減少し1,633,470千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が上昇し投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末より28,785千円増加し395,606千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より363,519千円減少し2,029,077千円となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金の返済、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末より216,608千円減少し897,608千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により138,155千円減少し820,948千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より354,763千円減少し1,718,556千円となりました。

（純資産）

純資産は、保有株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が8,449千円増加いたしました。また、四半期純損失20,837千円により減少し、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より8,755千円減少し310,520千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきましては、各企業では在庫削減などに加え人件費を中心としたコスト削減を推進しており、また、米国・中国など各国の景気刺激策の効果も出始めてきておりますが、今後の業績や景気への影響を注視する必要があります。

このような事業環境下で、当社グループは新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を合理化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り、一刻も早い利益体質への改善に邁進してまいります。

これらの活動を踏まえ、平成21年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて販売可能価額まで簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しています。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,913	666,053
受取手形及び売掛金	682,923	1,227,750
仕掛品	220,865	38,373
短期貸付金	150,167	200
その他	154,332	95,306
貸倒引当金	△1,730	△1,909
流動資産合計	1,633,470	2,025,776
固定資産		
有形固定資産	82,935	80,313
無形固定資産	5,718	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	209,551	194,679
その他	139,856	132,303
貸倒引当金	△42,454	△43,154
投資その他の資産合計	306,953	283,828
固定資産合計	395,606	366,820
資産合計	2,029,077	2,392,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,981	332,676
短期借入金	197,350	225,000
未払法人税等	16,104	11,188
賞与引当金	2,905	161,491
受注損失引当金	81,181	15,991
製品補償引当金	37,605	37,605
その他	248,479	330,265
流動負債合計	897,608	1,114,217
固定負債		
長期借入金	634,000	724,000
退職給付引当金	49,344	49,827
その他の引当金	3,334	3,351
負ののれん	499	566
その他	133,769	181,357
固定負債合計	820,948	959,103
負債合計	1,718,556	2,073,320

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	<u>△2,848,550</u>	<u>△2,827,712</u>
自己株式	△605	△605
株主資本合計	<u>200,844</u>	<u>221,682</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,276	4,826
評価・換算差額等合計	13,276	4,826
少数株主持分	96,399	92,767
純資産合計	<u>310,520</u>	<u>319,276</u>
負債純資産合計	<u>2,029,077</u>	<u>2,392,596</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,966,804	2,056,447
売上原価	3,523,112	1,891,706
売上総利益	443,691	164,741
販売費及び一般管理費		
販売費	5,299	3,066
一般管理費	394,632	285,303
販売費及び一般管理費合計	399,932	288,369
営業利益又は営業損失(△)	43,759	△123,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,140	3,266
受取賃貸料	4,227	2,571
その他	3,139	777
営業外収益合計	14,507	6,615
営業外費用		
支払利息	41,986	8,941
その他	9,882	704
営業外費用合計	51,868	9,645
経常利益又は経常損失(△)	6,398	△126,659
特別利益		
固定資産売却益	890,885	0
賞与引当金戻入額	—	115,915
貸倒引当金戻入額	929	957
その他	2,256	3,949
特別利益合計	894,071	120,823
特別損失		
固定資産除却損	2,513	—
事業整理損失引当金繰入額	24,421	—
その他	—	39
特別損失合計	26,934	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873,535	△5,875
法人税、住民税及び事業税	24,695	11,430
法人税等合計	24,695	11,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△692	3,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	849,532	△20,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	873,535	<u>△5,875</u>
減価償却費	10,721	1,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△662	△878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,740	△158,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,142	△482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△17
受取利息及び受取配当金	△7,140	△3,266
支払利息	41,986	8,941
有形固定資産売却損益 (△は益)	△890,885	△0
有形固定資産除却損	2,513	—
事業整理損失	19,003	—
売上債権の増減額 (△は増加)	830,521	<u>544,827</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,836	<u>△184,372</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,028	△18,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,015	△13,331
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,418	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	65,189
その他	△354,278	<u>△176,996</u>
小計	235,690	58,408
利息及び配当金の受取額	7,204	3,266
利息の支払額	△35,208	△8,941
法人税等の支払額	△52,912	△7,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,773	45,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,919	—
定期預金の払戻による収入	38,914	—
有形固定資産の取得による支出	△12,729	△3,999
有形固定資産の売却による収入	98,800	0
投資有価証券の取得による支出	△3,266	△1,263
投資有価証券の売却による収入	1,050	123
事業譲渡による収入	82,812	—
貸付けによる支出	△50,000	△150,033
貸付金の回収による収入	271,627	133
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,835
その他	△66,504	17,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,785	△166,810

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	903,000	△27,650
長期借入金の返済による支出	△1,000,046	△90,000
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,156	△117,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△120,597	△239,140
現金及び現金同等物の期首残高	595,623	666,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,026	426,913

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	プリント 配線板事業	システム事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	620,765	3,346,038	3,966,804	—	3,966,804
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	620,765	3,346,038	3,966,804	—	3,966,804
営業利益又は営業損失(△)	△317,629	391,031	73,401	(29,642)	△43,759

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

なお、プリント配線板事業におきましては、当初の計画通り平成20年7月1日付けをもって同事業を会社分割により設立いたしました株式会社キョウデンファインテックへ承継し、その全株式を株式会社キョウデンへ売却いたしました。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,642千円であり、第2四半期連結累計期間における当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、棚卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、プリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占めるシステム事業の割合が、90%超でありますの事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

③海外売上高

前第２四半期連結累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社アイレックス
コード番号 6944上場取引所 JQ
URL <http://www.airex.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米 正明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245-2011
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	2,054 △48.2	△123 —	△126 —	△20 —
21年3月期第2四半期	3,966 —	43 —	6 —	849 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.69	—
21年3月期第2四半期	28.88	13.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,032	313	10.7	△47.01
21年3月期	2,395	321	9.6	△46.61

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 217百万円 21年3月期 229百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	6,000 △18.6	220 △38.5	200 △36.8	177 △83.4	6.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	29,417,400株	21年3月期	29,417,400株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	4,882株	21年3月期	4,882株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第2四半期	29,412,518株	21年3月期第2四半期	29,413,477株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年のアメリカ・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などの影響により、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。平成20年度第二次補正予算等の効果により、公共投資についてはやや持ち直し堅調に推移したものの、企業収益は極めて大幅な減少傾向で推移し、設備投資や雇用情勢はたいへん厳しい状態が続いております。

このような景気悪化の影響を受け、情報サービス産業におきましても企業業績が依然として厳しい状況にあることから、ソフトウェア関連投資の回復はすぐには見込めず、厳しい状況はしばらく続くものと予想されます。

①売上高及び営業利益

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、主要な市場不振の影響を受けて既存プロジェクトの中断や新規プロジェクト立ち上げの延期などによる受注の減少が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比べ1,912,456千円（△48.2%）減少し2,054,347千円となりました。また、営業利益は前年同四半期と比べ166,861千円減少し△123,102千円（前年同四半期は43,759千円）となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息、受取賃貸料等の営業外収益が6,615千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が9,645千円あり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期と比べ132,530千円減少し△126,132千円（前年同四半期は6,398千円）となりました。

③四半期純利益

特別利益は、当第2四半期連結累計期間においては賞与引当金戻入額等が120,823千円ありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期と比べ869,843千円減少し△20,311千円（前年同四半期は固定資産売却益890,885千円があり849,532千円）となり当初予想よりも69,688千円改善されました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、仕掛品や短期貸付金等が増加いたしましたでしたが、売上高の減少により現預金や売掛金が減少し、前連結会計年度末より391,778千円減少し1,636,709千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が上昇し投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末より28,785千円増加し395,606千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より362,992千円減少し2,032,316千円となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金の返済、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末より216,608千円減少し897,608千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により138,155千円減少し820,948千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より354,763千円減少し1,718,556千円となりました。

（純資産）

純資産は、保有株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が8,449千円増加いたしました。また、四半期純損失20,311千円により減少し、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より8,228千円減少し313,759千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきましては、各企業では在庫削減などに加え人件費を中心としたコスト削減を推進しており、また、米国・中国など各国の景気刺激策の効果も出始めてきておりますが、今後の業績や景気への影響を注視する必要があります。

このような事業環境下で、当社グループは新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を合理化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り、一刻も早い利益体質への改善に邁進してまいります。

これらの活動を踏まえ、平成21年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて販売可能価額まで簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しています。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,913	666,053
受取手形及び売掛金	682,923	1,229,955
仕掛品	224,103	38,985
短期貸付金	150,167	200
その他	154,332	95,201
貸倒引当金	△1,730	△1,909
流動資産合計	1,636,709	2,028,488
固定資産		
有形固定資産	82,935	80,313
無形固定資産	5,718	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	209,551	194,679
その他	139,856	132,303
貸倒引当金	△42,454	△43,154
投資その他の資産合計	306,953	283,828
固定資産合計	395,606	366,820
資産合計	2,032,316	2,395,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,981	332,676
短期借入金	197,350	225,000
未払法人税等	16,104	11,188
賞与引当金	2,905	161,491
製品補償引当金	37,605	37,605
その他の引当金	81,181	15,991
その他	248,479	330,265
流動負債合計	897,608	1,114,217
固定負債		
長期借入金	634,000	724,000
退職給付引当金	49,344	49,827
その他の引当金	3,334	3,351
負ののれん	499	566
その他	133,769	181,357
固定負債合計	820,948	959,103
負債合計	1,718,556	2,073,320

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	<u>△2,845,312</u>	<u>△2,825,000</u>
自己株式	△605	△605
株主資本合計	<u>204,082</u>	<u>224,394</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,276	4,826
評価・換算差額等合計	13,276	4,826
少数株主持分	96,399	92,767
純資産合計	<u>313,759</u>	<u>321,988</u>
負債純資産合計	<u>2,032,316</u>	<u>2,395,308</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,966,804	2,054,347
売上原価	3,523,112	1,889,079
売上総利益	443,691	165,267
販売費及び一般管理費		
販売費	5,299	3,066
一般管理費	394,632	285,303
販売費及び一般管理費合計	399,932	288,369
営業利益又は営業損失(△)	43,759	△123,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,140	3,266
受取賃貸料	4,227	2,571
その他	3,139	777
営業外収益合計	14,507	6,615
営業外費用		
支払利息	41,986	8,941
その他	9,882	704
営業外費用合計	51,868	9,645
経常利益又は経常損失(△)	6,398	△126,132
特別利益		
固定資産売却益	890,885	0
賞与引当金戻入額	—	115,915
貸倒引当金戻入額	929	957
その他	2,256	3,949
特別利益合計	894,071	120,823
特別損失		
固定資産除却損	2,513	—
事業整理損失引当金繰入額	24,421	—
その他	—	39
特別損失合計	26,934	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873,535	△5,348
法人税、住民税及び事業税	24,695	11,430
法人税等合計	24,695	11,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△692	3,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	849,532	△20,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873,535	<u>△5,348</u>
減価償却費	10,721	1,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△662	△878
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,740	△158,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,142	△482
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	△17
受取利息及び受取配当金	△7,140	△3,266
支払利息	41,986	8,941
有形固定資産売却損益(△は益)	△890,885	△0
有形固定資産除却損	2,513	—
事業整理損失	19,003	—
売上債権の増減額(△は増加)	830,521	<u>547,032</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,836	<u>△186,999</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,028	△18,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,015	△13,331
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	5,418	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	65,189
その他	△354,278	<u>△177,101</u>
小計	235,690	58,408
利息及び配当金の受取額	7,204	3,266
利息の支払額	△35,208	△8,941
法人税等の支払額	△52,912	△7,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,773	45,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,919	—
定期預金の払戻による収入	38,914	—
有形固定資産の取得による支出	△12,729	△3,999
有形固定資産の売却による収入	98,800	0
投資有価証券の取得による支出	△3,266	△1,263
投資有価証券の売却による収入	1,050	123
事業譲渡による収入	82,812	—
貸付けによる支出	△50,000	△150,033
貸付金の回収による収入	271,627	133
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,835
その他	△66,504	17,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,785	△166,810

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	903,000	△27,650
長期借入金の返済による支出	△1,000,046	△90,000
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,156	△117,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,597	△239,140
現金及び現金同等物の期首残高	595,623	666,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,026	426,913

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	プリント 配線板事業	システム事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	620,765	3,346,038	3,966,804	—	3,966,804
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	620,765	3,346,038	3,966,804	—	3,966,804
営業利益又は営業損失(△)	△317,629	391,031	73,401	(29,642)	△43,759

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

なお、プリント配線板事業におきましては、当初の計画通り平成20年7月1日付けをもって同事業を会社分割により設立いたしました株式会社キョウデンファインテックへ承継し、その全株式を株式会社キョウデンへ売却いたしました。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,642千円であり、第2四半期連結累計期間における当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、棚卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、プリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占めるシステム事業の割合が、90%超でありますの事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

③海外売上高

前第２四半期連結累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

該当事項はありません。